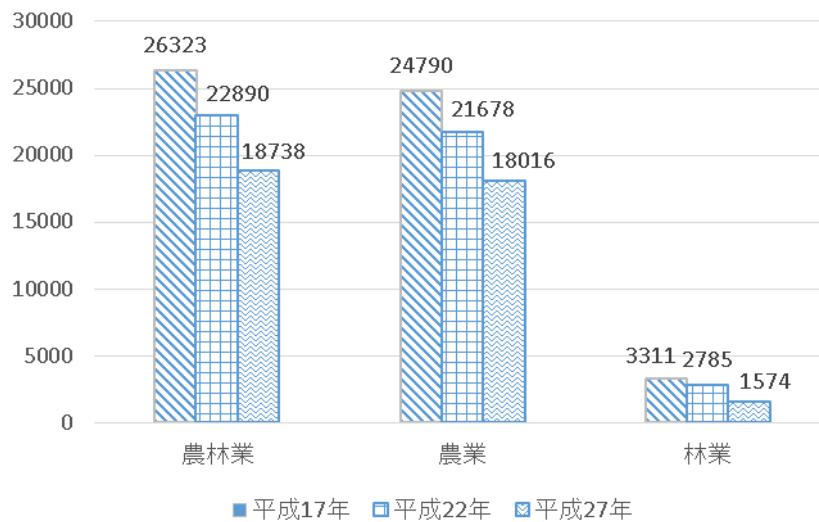


1 農林業経営体

農林業経営体(平成27年2月1日現在)は18,738経営体で、5年前に比べて4,152経営体(18.1%)減少した。

このうち、農業経営体は18,016経営体、林業経営体は1,574経営体となり、5年前と比べてそれぞれ3,662経営体(16.9%)、1,211経営体(43.5%)減少した。

■図1 農林業経営体数



■表1 農林業経営体数

(単位:経営体)

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成17年	26,323	24,790	3,311
平成22年	22,890	21,678	2,785
平成27年	18,738	18,016	1,574
増減率(%)			
平成22年/17年	△ 13.0	△ 12.6	△ 15.9
平成27年/22年	△ 18.1	△ 16.9	△ 43.5

※農業経営体と林業経営体の合計は重複する経営体もあるため一致しません。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、家族経営体数は17,548経営体で、5年前に比べ3,713経営体(17.5%)減少した一方、組織経営体数は468経営体で51経営体(12.2%)増加した。

■表2 農業経営体数

(単位:経営体)

区分	農業経営体		家族経営体		組織経営体	
		法人経営		法人経営		法人経営
平成17年	24,790	187	24,471	46	319	141
平成22年	21,678	251	21,261	27	417	224
平成27年	18,016	300	17,548	20	468	280
増減率(%)						
平成22年/17年	△ 12.6	34.2	△ 13.1	△ 41.3	30.7	58.9
平成27年/22年	△ 16.9	19.5	△ 17.5	△ 25.9	12.2	25.0

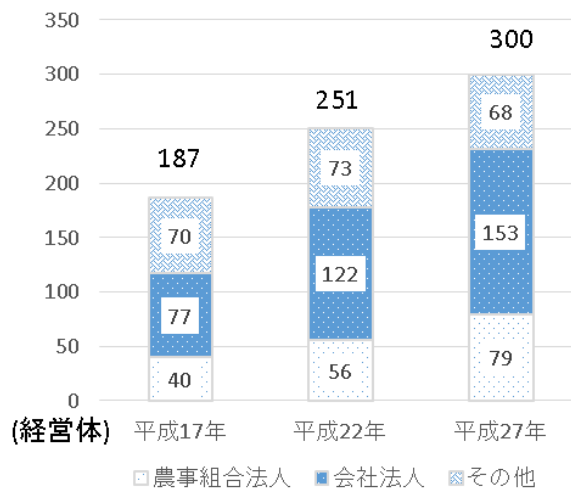
注:法人経営には、農産物の販売を行う法人の他に、農作業受託のみを行う法人が含まれる(以下、同じ)。

農業経営体のうち法人経営数は300経営体で、5年前に比べて49経営体(19.5%)増加した。

特に組織経営体の法人経営数は280経営体で、5年前に比べて56経営体(25.0%)増加した。この結果、組織経営体に占める法人経営の割合は59.8%となった。

また、法人経営の内訳をみると、会社法人数は153経営体、農事組合法人数は79経営体となり、5年前と比べそれぞれ31経営体(25.4%)、23経営体(41.1%)増加した。

■図2 法人化している農業経営体数

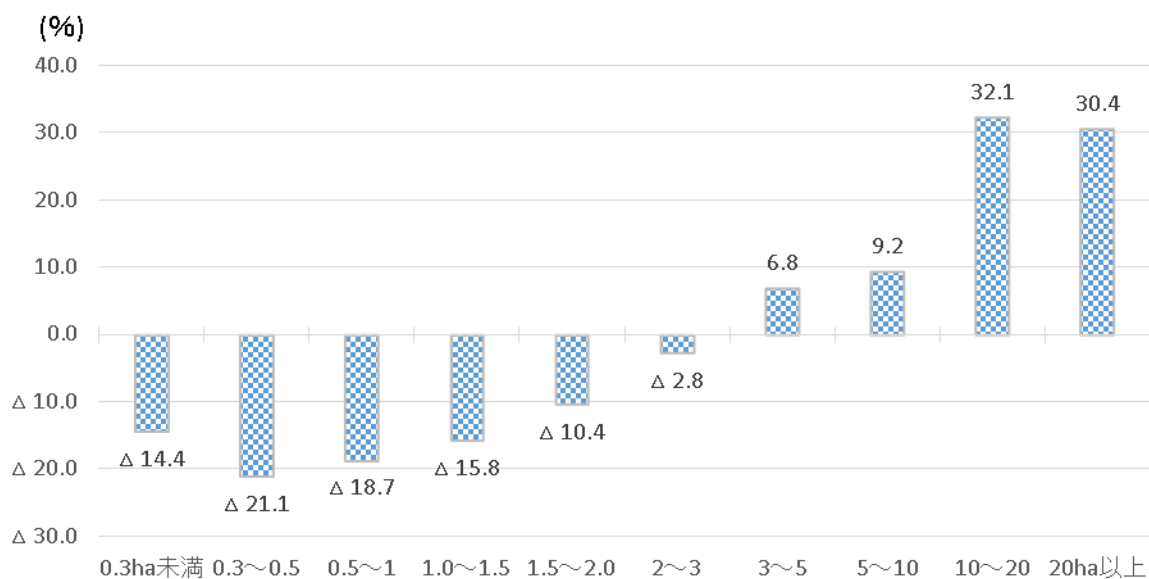


注:四捨五入のため、計の内訳の積み上げが一致しない場合がある(以下、同じ)。

(2) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、3ha以上の層が897経営体となり、5年前と比べて87経営体(10.7%)増加した。

■ 図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



注：0.3ha未満には経営耕地面積なしを含む。

■ 表3 経営耕地面積規模別農業経営体数

(単位:経営体)

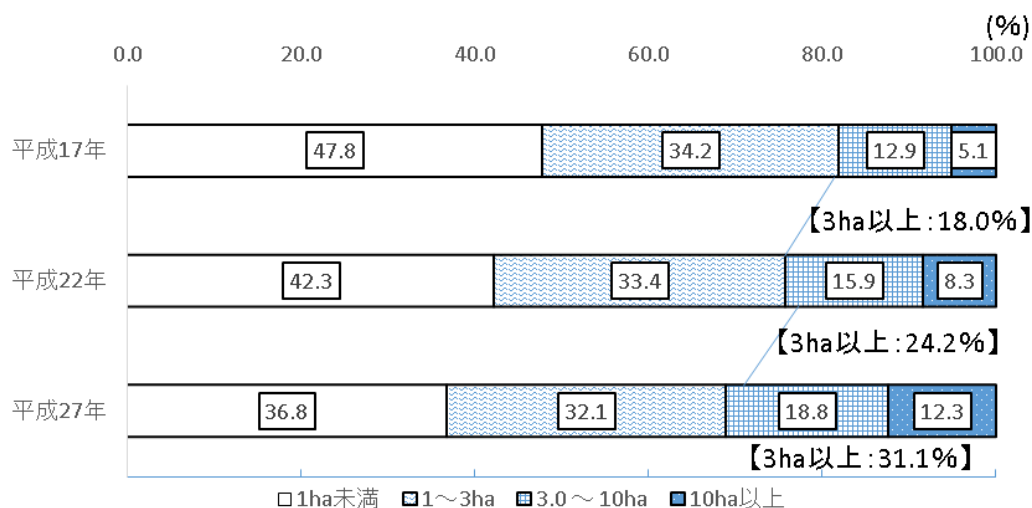
	0.3ha未満	0.3~0.5ha	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0~10.0	10.0~20.0	20.0ha以上
平成22年	417	6,377	9,297	2,981	1,044	752	457	249	81	23
平成27年	357	5,029	7,558	2,509	935	731	488	272	107	30

注：0.3ha未満には経営耕地面積なしを含む。

(3) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、総面積19,652haのうち3ha以上の農業経営体が6,102haで31.1%を占め、5年前に比べて959ha(6.9ポイント)増加している。

■ 図4 経営耕地規模別の経営耕地面積集積割合

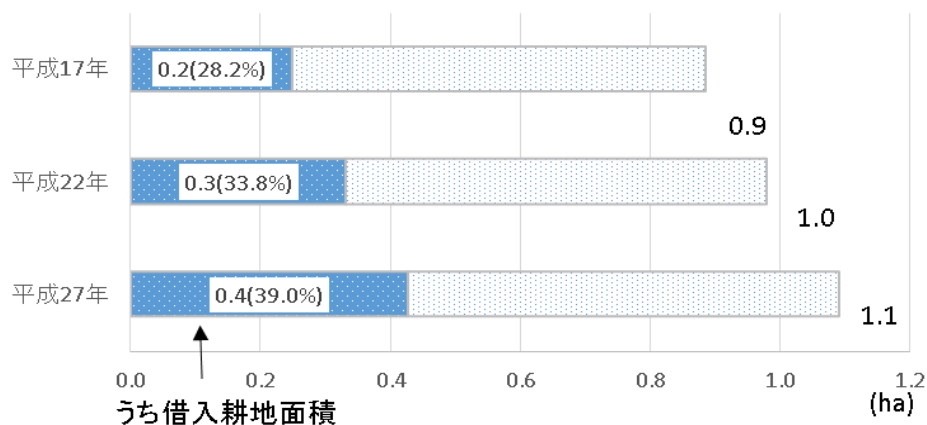


(4) 農業経営体当たりの経営体耕地面積の状況

農業経営体の1経営体あたりの平均経営耕地面積は1.1haで5年前に比べて0.1ha(10%)増加した。

また、経営耕地面積に占める借入耕地面積は、7,673haで39.0%を占めた。5年前に比べて経営耕地面積に占める借入耕地面積は491ha(5.2ポイント)増加した。

■ 図5 経営体当たりの経営耕地面積

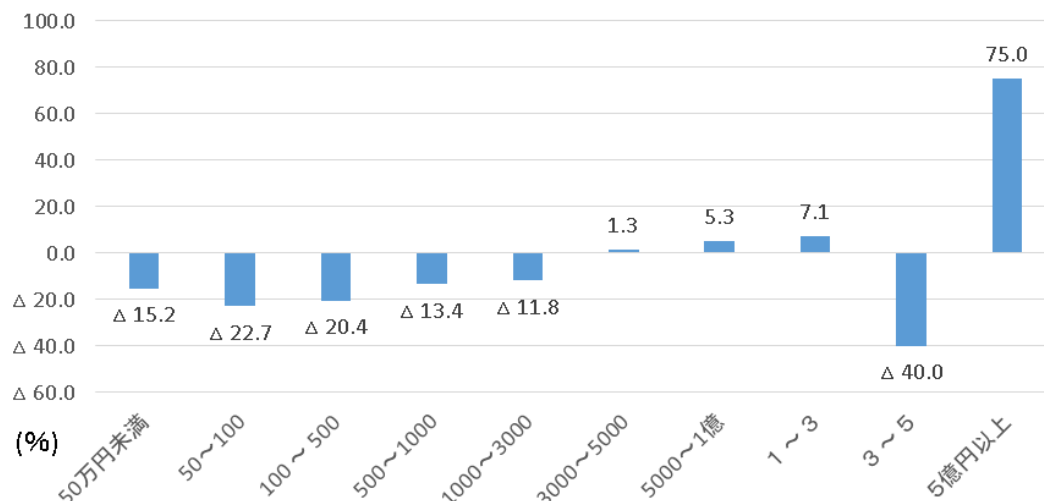


注：()内の数値は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

(5) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、3,000万円以上の経営体で144経営体となり、5年前と比べて3経営体増加し、特に5億円以上の経営体は7経営体(前回比3経営体75%増)となりました。

■ 図6 農産物販売規模別農業経営体数の増減率

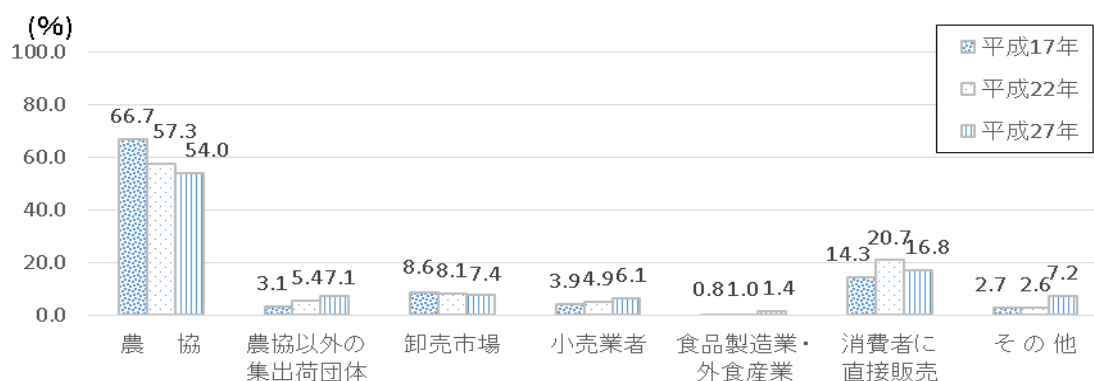


(6) 農産物売上金額1位の出荷先別にみた農業経営体数の状況

農産物売上金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、販売金額のある経営体総数15,466経営体のうち農協が8,344経営体で54.0%となり、ついで消費者に直接販売が2,603経営体(16.8%)、卸売市場が1,148経営体(7.4%)となっている。

また、5年前に比べ農協以外の集出荷団体、小売業者、食品製造業・外食産業ではそれぞれ、1.7ポイント、1.2ポイント、0.4ポイント増加している。

■ 図7 農産物売上金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合

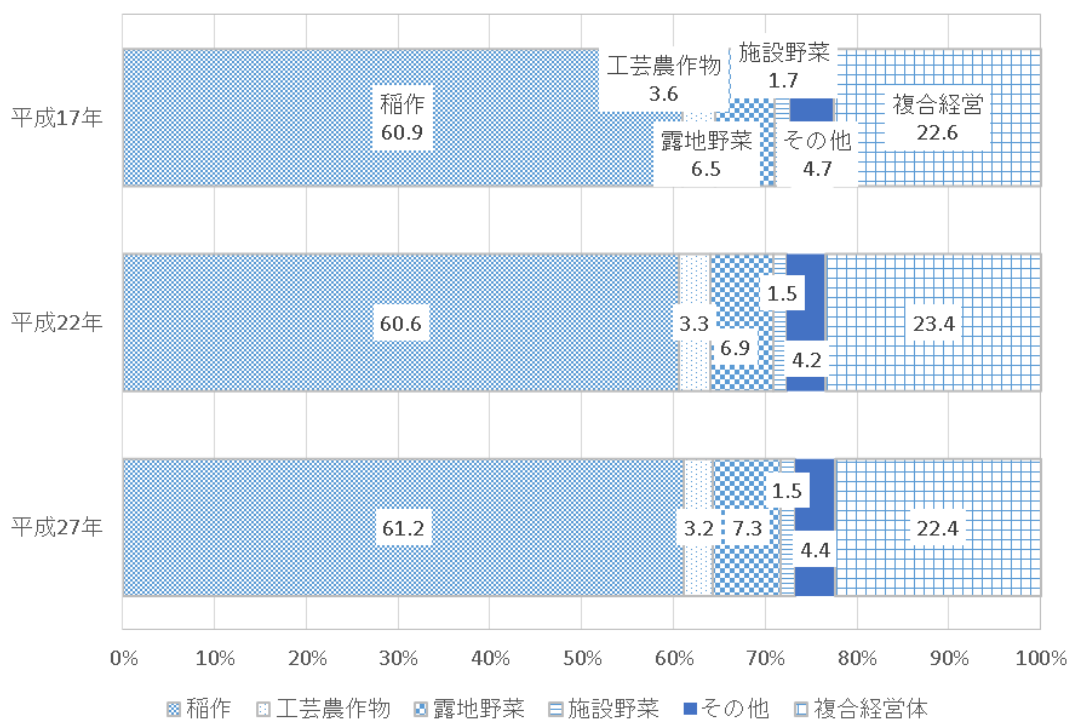


(7) 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営が 77.6% となり、5 年前に比べて 1 ポイント増加した。

また、5 年前に比べて稲作単一経営は 0.6 ポイントの増加、路地野菜は 0.4 ポイントの増加、その他は 0.2 ポイントの増加となった。

図8 農業経営組織別農業経営体数の構成割合



注：単一経営とは、農産物販売金額のうち、主位部内の農産物販売収入が全体の 8 割以上の経営をいう。

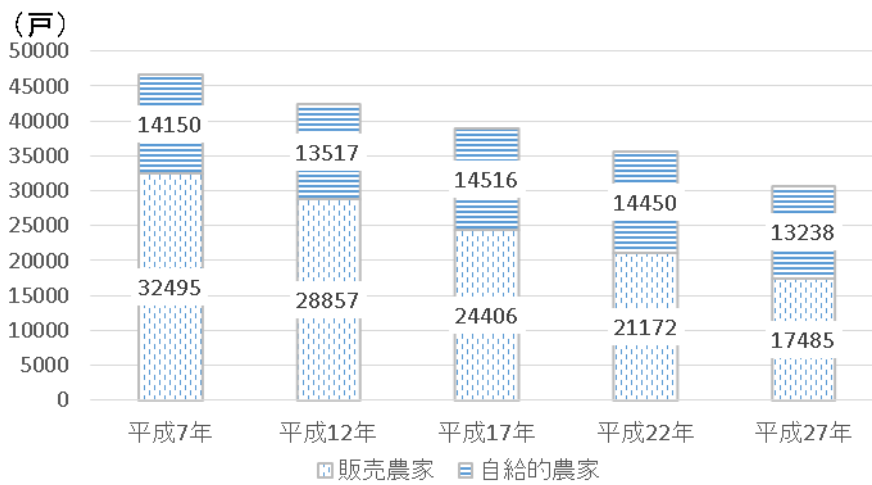
3 農家

(1) 農家数

農家数は 30,723 戸で、5 年前に比べて 4,899 戸(13.8%)減少した。

このうち、販売農家は 17,485 戸、自給的農家数は、13,238 戸となり、5 年前に比べてそれぞれ 17.4%、8.4%減少した。

■ 図 9 農家数の推移

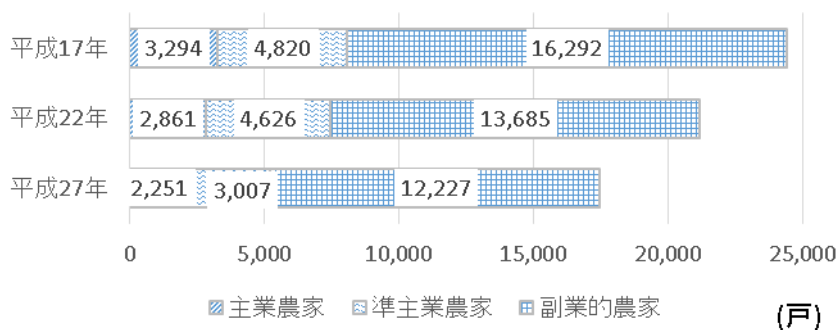


(2) 主副業別農家数(販売農家)

販売農家を主副業別にみると、主業農家は 2,251 戸で 5 年前に比べて 610 戸(21.3%)の減少、準主業農家は 3,007 戸で 1,619 戸(35.0%)の減少、副業的農家は 12,227 戸で 1,458 戸(10.7%)の減少となった。

この結果、販売農家数に占める割合は、主業農家が 12.9%、準主業農家が 17.2%、副業的農家が 70.0%となった。

■ 図 10 主副業別農家数の構成

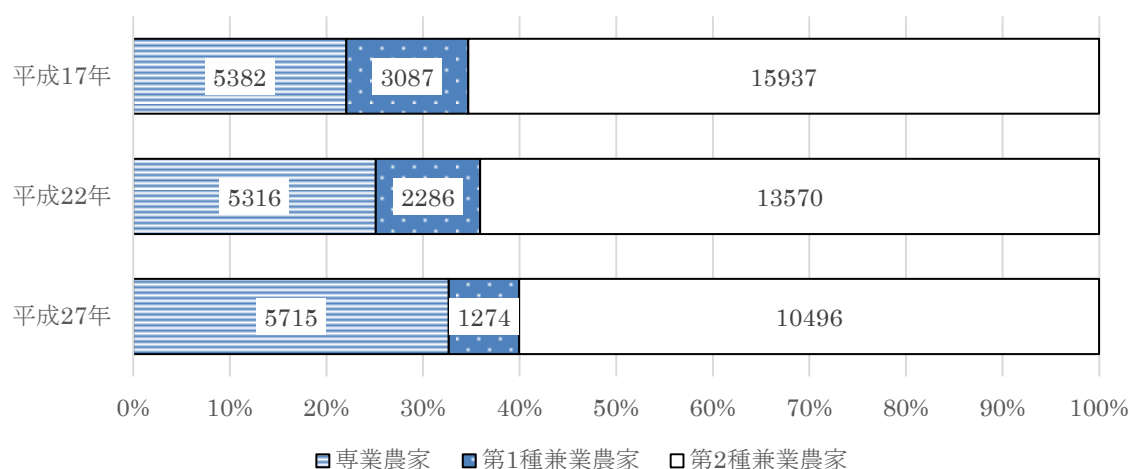


(3) 専業別農家数(販売農家数)

販売農家を専業別にみると、専業農家は 5,715 戸で 5 年前に比べると 399 戸(7.5%)の増加、第 1 種兼業農家は 1,274 戸で 1,012 戸(44.3%)の減少、第 2 種兼業農家は 10,496 戸で 3,074 戸(22.7%)の減少となった。

この結果、販売農家数に占める割合は、専業農家が 32.7%、第 1 種兼業農家が 7.3%、第 2 種兼業農家が 60.0%となった。

■ 図 11 専業別販売農家の構成割合

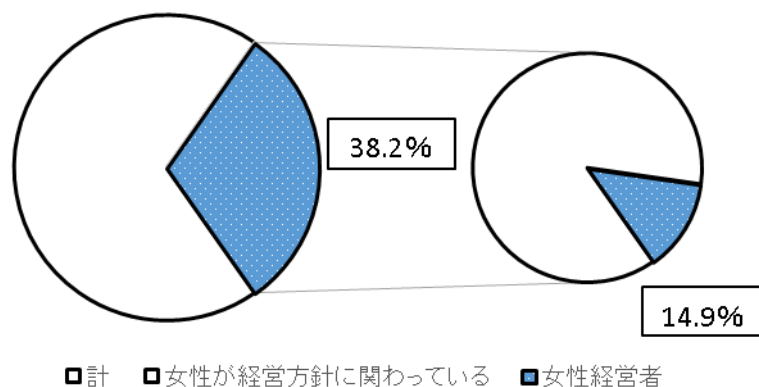


(4) 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数(販売農家)

販売農家における女性が経営方針に関わっている者の割合は、38.2%であり、そのうち14.9%が経営者である。

また、販売農家における経営者に男性が占める割合は、94.3%で、女性は 5.7%である。

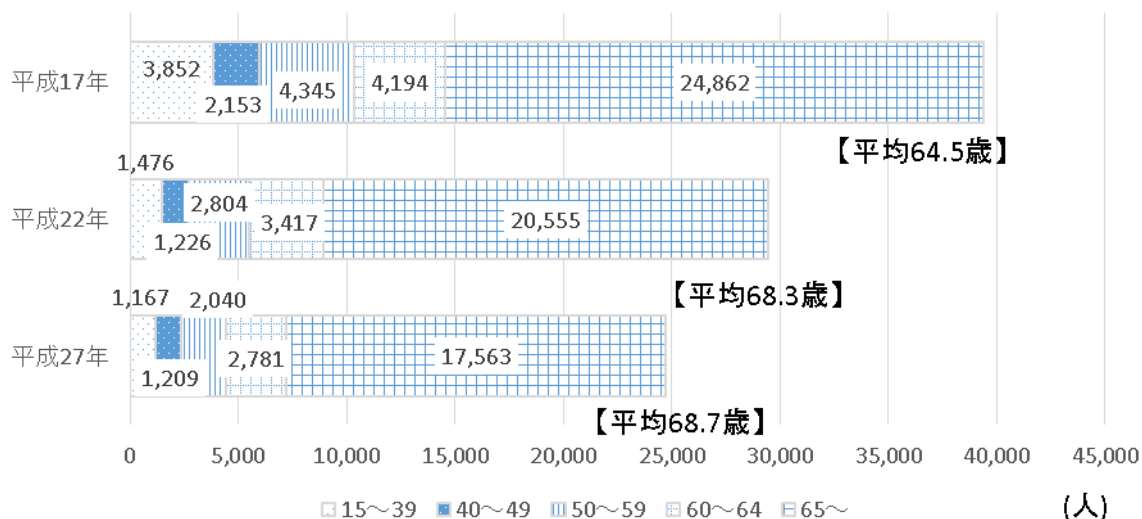
■ 図 12 経営方針の決定に関わってくる女性の割合



(5) 農業就業人口(販売農家)

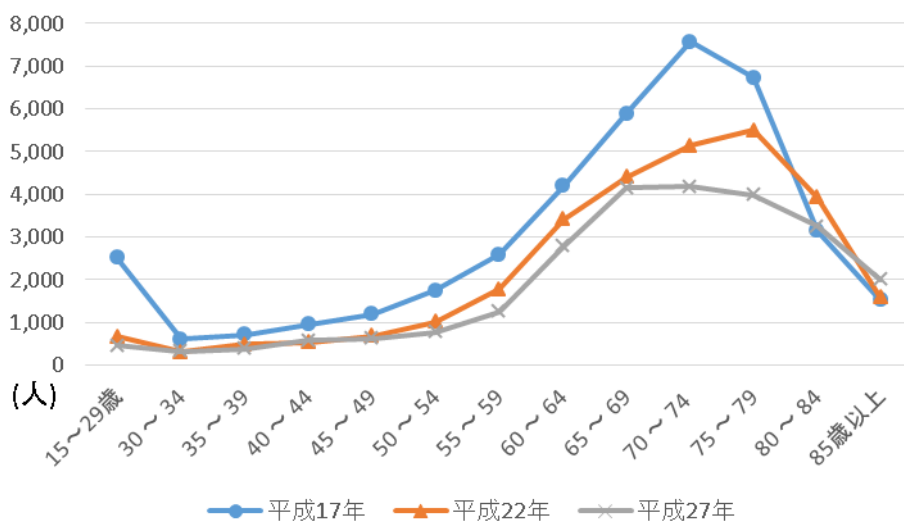
販売農家の農業就業人口は 24,760 人で 4,718 人(16.0%)減少した。この結果、農業就業人口の平均年齢は 68.7 歳となり、65 歳以上が占める割合は 70.9%となった。

■ 図 13 年齢別農業就業人口の構成



年齢階層別に農業就業人口の推移をみると、5年前と比べて85歳未満の各層で減少しており、特に高年齢層の70～74歳及び75～79歳の各層で大きく減少している。

■ 図 14 年齢別農業就業人口推移

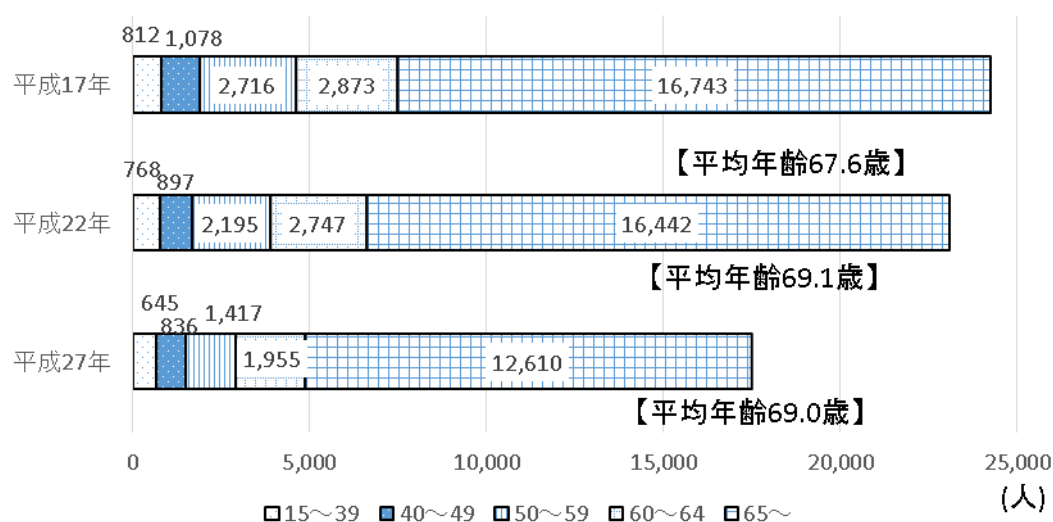


(6) 基幹的農業従事者(販売農家)

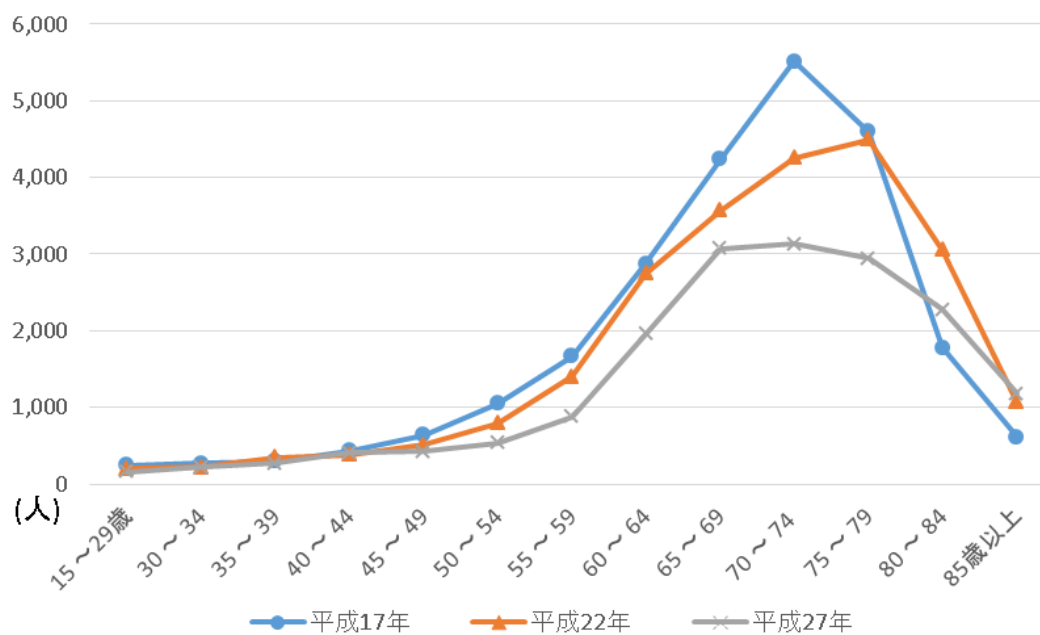
販売農家の基幹的農業従事者は17,463人で5年前に比べて5,586人(24.2%)減少した。

また、基幹的農業従事者数の平均年齢は 69.0 歳となり、65 歳以上が占める割合は 72.2%となった。

■ 図 15 年齢別基幹的農業従事者の構成



■ 図 16 年齢別基幹的農業従事者数の推移



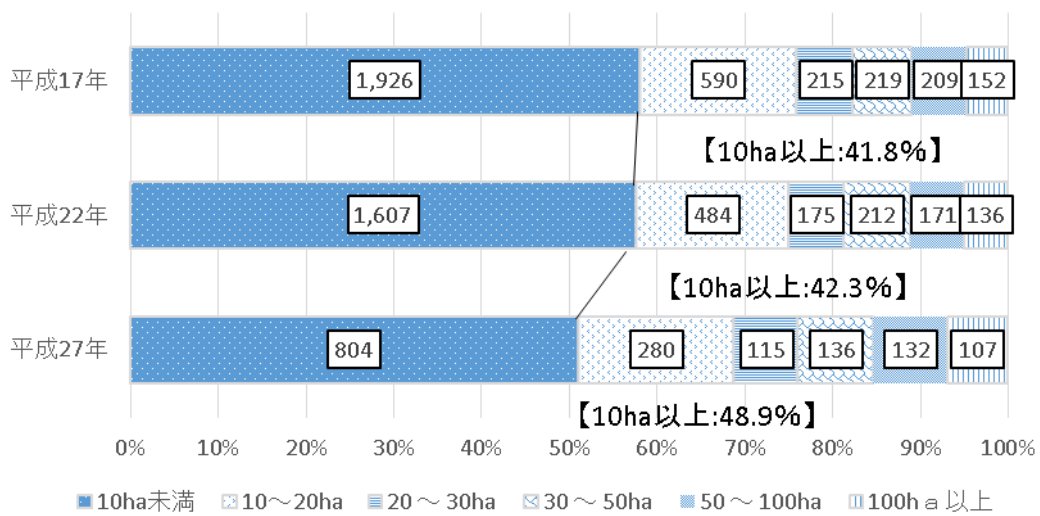
4 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体の構成割合をみると、10ha未満が804経営体(51.1%)、次いで10～20haが280経営体(17.8%)、50～100haが132経営体(8.4%)となった。

この結果、5年前に比べて10ha以上の各層で構成割合が高くなっている。

■ 図 17 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合



(2) 林業経営体当たりの保有山林面積の状況

保有山林のある林業経営体の1経営体当たりの平均保有山林面積は41.0haで、5年前に比べて10.0ha(32.3%)増加した。

■ 図 18 林業経営体当たりの平均保有山林面積

